

新 公 協 6 1 号  
2023（令和5）年2月17日

協議会加盟販売責任者 殿  
協議会加盟販売局長 殿  
新聞公正取引協議委員会委員 殿  
地区新聞公正取引協議委員会委員長 殿  
支部新聞公正取引協議委員会委員長 殿

新聞公正取引協議会  
新聞公正取引協議委員会  
委員長 岩 上 秀 憲

#### 第724回新聞公正取引協議委員会確認・決定事項お知らせの件

2月16日開催の標記会合は、下記のとおり確認・決定しましたのでお知らせします。

#### 記

##### 1. 中央協全体会議に関する件

4月20日（木）開催予定の中央協全体会議は、感染対策を講じたうえで中央協の発行本社側、販売業者側双方の委員を招集して実施することを決めた。懇親会も実施予定。

##### 2. 懸賞企画の届け出に関する件

発行本社が実施する一般懸賞について以下の届け出があり、了承した。日刊スポーツ新聞社からは、1月度中央協で了承された懸賞企画「2023年春・野球キャンペーン」（東京本社管内で実施）について、東京本社管内の景品本数を減らし、削減分を北海道・西日本本社管内で実施する企画に振り分ける旨の届け出があった。

##### <日本経済新聞社>

日経STUDYUM・ご愛読感謝キャンペーン他 3月1日～4月4日 全国で実施

##### <東京新聞>

東京新聞電子版愛読者プレゼント（東京新聞発行書籍） 3月25日～4月10日 全国（中日新聞発行エリアを除く）で実施

##### <夕刊フジ>

JRA夕刊フジ賞オーシャンステークス抽選会 3月4日（中山競馬場） 東京本社版発行エリア全域で実施

##### <報知新聞社>

中山競馬場 ファン抽選会企画 3月5日 東京本社管内エリア全域で実施

##### <報知新聞社>

報知新聞大阪本社「読者プレゼント」 3月12日 大阪本社版発行地域で実施

##### <日刊スポーツ新聞社>

2023年春・野球キャンペーン 2月17日～4月30日 北海道本社、西日本本社発行エリア全域で実施

<朝日新聞大阪本社>

朝日新聞クイズキャンペーン 3月25日～4月6日 滋賀版発行エリア全域で実施

<日刊スポーツ新聞西日本>

競馬場ファンプレゼント 4月2日（阪神競馬場） 西日本版発行エリア全域で実施

<神奈川新聞社>

春のご愛読者感謝懸賞 4月1日～5月31日 神奈川県全域で実施

<信濃毎日新聞社>

ありがとう150周年大懸賞 3月10日～5月31日 全国で実施

<神戸新聞社（デイリースポーツ）>

阪神タイガース勝ち星カレンダー読者プレゼント 2023年の阪神タイガース公式戦勝利の翌日（休刊日の場合は翌々日） 発行エリア全域で実施

<神戸新聞社（デイリースポーツ）>

競馬場ファンプレゼント（阪神競馬場） 4月9日 発行エリア全域で実施

<神戸新聞社（デイリースポーツ）>

競馬場ファンプレゼント（京都競馬場） 5月6日 発行エリア全域で実施

<山陽新聞社>

山陽新聞 新紙面・改題75年記念 Wサンクスキャンペーン 3月1日～5月1日 発行エリア全域で実施

<大分合同新聞社>

大分トリニータ応援キリハリキャンペーン 2月26日～6月30日 大分県で実施

<宮崎日日新聞社>

みやにち大感謝祭2023 もっと読得（よんどく）キャンペーン 2月22日～3月31日 発行地域で実施

3. 関西地区、福岡・山口地区の公正販売に関する件

廣森京阪神地区協委員長（読売大阪）、川口九州地区協委員長（毎日西部）から、両地区の公正販売に向けた取り組み状況について報告があり、了承した。

【販売委員会事項】

1. 新聞販売所のインボイス発行事業者登録番号共有に関する件

10月からのインボイス制度導入に伴い、新聞販売所のインボイス発行事業者登録番号について、販売委員会として調査し共有することを決めた。販売所が取引のある複数の新聞社から、同じ問い合わせに何度も対応することになる煩雑さ解消を目的とする。

調査は22年10月実施の「第59回新聞販売所従業員総数調査」分担店リストを使用し、1回限りで5月に実施。7月度委員会に報告する。

2. 新聞配達用車両の台数調査に関する上申

販売労務専門部会から、全国の新聞販売所で配達業務に使用しているバイク・自動車の台数把握を目的とした販売委員会としての調査実施について上申があり、了承した。調査は、インボイス登録番号調査と同時で5月に実施し、7月度委員会に報告する。

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の削減、メーカーによるガソリンバイクの生産縮小、特に地

方での修理工場・技術者の減少などの課題を抱える中、戸別配達維持のための方策として、バイク・自動車の電動化に向けた研究を目的に調査を実施する。

調査は22年10月実施の第59回総数調査分担店リストを使用する。販売所の所有、リース、持ち込みを含めた新聞配達に使用するバイクと自動車の台数把握のため、CO<sub>2</sub>排出の有無で区分し、販売所ごとの①ガソリン燃料のバイク・自動車②電動のバイク・自動車——の台数を回答する。回答は都道府県単位で算出、公表する。系統別台数は公表しない。

### 3. 消費者行政等の動向に関する件

市内で訪問販売を行う事業者に事前登録を義務付ける、和歌山県橋本市の消費生活条例案に関する報告を了承した。橋本市は2月15日、意見募集結果とともに「より実効性を高めるため、本条例案による条例策定を見送り、今一度内容及び体制を再考する」と公表した。

岩上委員長（読売東京）から各地区・支部協に対し、管内自治体の消費者行政の動向把握をあらためて徹底し、日常的な情報収集に努めるよう指示があった。

### 4. 30～40代無購読家庭を対象にしたモニターキャンペーンについて

販売委員会が22年10～12月に実施した標記キャンペーンの結果報告を了承した。実施は3回目で、過去最多のモニター6073人が参加した。有効回答4166人のうち23.3%（前回28.4%）が「今後の新聞購読意向あり」と回答した。37.4%（同43.0%）が1か月の期間中「ほとんど毎日読んだ」と回答した。親子ともに閲読頻度が上がると購読意向も上がり、子どもの閲読頻度が高いほど親は購読意向を示した。

### 5. 「春の新聞週間」に向けた無購読者対策に関する件

「春の新聞週間」における各支部協のPR活動予定について、3月度販売委員会で文書報告するよう、岩上委員長から各地区協委員長に対して指示があった。

### 6. 無購読者向けチラシについて

新聞販売法制研究会から、無購読者に新聞購読を促すチラシの上申があり、了承した。チラシはA4判カラー両面で、就職活動を控える大学生や新社会人、中堅社会人までの幅広い層にアプローチできる内容で、春の新聞週間に限らず年間を通じて使用できる。

印刷用データを各委員および地区協・支部協に送付する。必要枚数をそれぞれ印刷のうえ使用いただきたい。

以 上